

## 2 財政健全化に向けた取り組み

### ○これまでの取り組み

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取り組みを実施してきました。

こうした取り組みにより、本県の財政状況は一定の改善は図られましたが、その一方で、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題に直面していたことから、平成26年度に、従来のような収支改善目標を改め、財源不足への対応は毎年度の予算編成で対応する方針に転換し、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取り組み内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。計画期間において、プライマリーバランスは黒字を維持し、基金・県債の残高も概ね目標を達成しました。

### ○「滋賀県行政経営方針2019」に基づく実施計画の策定および推進

国は、平成27年度に「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示した「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度までの間は、地方一般財源総額を平成27年度と実質的に同水準とすることとし、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、さらに令和3年度まで据え置くこととしました。

本県においては、一般財源総額が据え置かれる中で、地方創生の取り組みを加速させる必要があることや、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に係る検討の進展、公共施設等の老朽化対策に係る方針策定といった状況の変化もあり、財政需要の拡大が見込まれることから、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、平成29年6月に、平成29年度から10年間の財政収支見通しを公表しました。

その後、再試算を行った結果、令和8年度までに累積で900億円を超える財源不足が見込まれる厳しい状況となったことから、平成31年3月に「滋賀県行政経営方針2019」（取組期間：令和元年度～令和4年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和4年2月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

### ○財政収支見通し（令和4年2月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全 体	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政収支見通しの期間は、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの期間</li> <li>●令和4年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算</li> <li>●以下の個別試算している項目以外は、令和4年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除)</li> </ul>																			
	歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度の税込(猶予分を除く)をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.017、その他0.995))により試算</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> <td>1.7%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.8%</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>				名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	成長実現	2.8%	3.6%	3.2%
名目GDP成長率		R5	R6	R7	R8															
ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%																
成長実現	2.8%	3.6%	3.2%	3.4%																
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.6%</td> <td>1.0%</td> <td>0.8%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.0%</td> <td>1.8%</td> <td>2.1%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>				地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%	成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%
地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8																
ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%																
成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%																
歳 出	国庫支出金・ 県債・基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和4年度当初予算と同額として試算</li> <li>●臨時債は、既往債に係る償還分に半折対象分を加えて試算</li> </ul>																		
	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算</li> <li>※国スポ・障スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和3年度)まで反映</li> </ul>																		
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</li> </ul>																		
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</li> </ul>																		
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%~+0.2%)を考慮して借入先別に設定)</li> </ul>																		

①収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R4	R5	R6	R7	R8
歳入	県税	1,768	1,793	1,825	1,854	1,876
	地方交付税	1,310	1,230	1,160	1,160	1,140
	県債(行革債除く)	544	655	675	651	528
	臨財債	120	119	113	112	111
	その他	2,622	2,218	2,201	2,257	2,071
	計 A	6,244	5,896	5,861	5,922	5,615
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,053
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	692
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,004	1,990	2,033	1,971
	計 B	6,440	6,104	6,099	6,092	5,751
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136

  

成長実現ケース		R4	R5	R6	R7	R8
歳入	県税	1,768	1,816	1,877	1,936	2,001
	地方交付税	1,310	1,210	1,120	1,120	1,080
	県債(行革債除く)	544	656	677	654	531
	臨財債	120	120	115	115	114
	その他	2,622	2,229	2,227	2,298	2,132
	計 A	6,244	5,911	5,901	6,008	5,744
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,055
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	694
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,012	2,008	2,062	2,016
	計 B	6,440	6,112	6,117	6,121	5,798
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54

②財源不足の状況

(億円)

	R5	R6	R7	R8
ベースラインケース	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136
※再掲 (累計)	(▲ 208)	(▲ 446)	(▲ 616)	(▲ 752)
成長実現ケース	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54
※再掲 (累計)	(▲ 201)	(▲ 417)	(▲ 530)	(▲ 584)
中間値	▲ 205	▲ 227	▲ 142	▲ 95
(累計)	(▲ 205)	(▲ 432)	(▲ 574)	(▲ 669)

○財源不足への対応

上記のとおり令和8年度までの累計では、669億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、財源対策的な県債(行革債)を最大限活用しても、追加の対策を行わない場合、今後、財源調整的な基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高が増加傾向にあることから、基金残高の確保、県債残高の低減に向けて、令和4年度中に対応策を取りまとめる予定です。

財政運営上の目標と実績

- ・財源調整的な基金残高 毎年度 160 億円程度を維持  
(実質赤字比率の財政再生基準5%に相当する赤字額に対応しうる額)  
➡ 令和3年度末見込額 517 億円
- ・臨時財政対策債を除く県債残高 令和4年度末 6,700 億円程度  
(国土強靱化対策等の財政需要に対応しつつ、財政規模および人口が類似する団体の県債残高の平均まで)  
➡ 令和3年度末見込額 6,601 億円